

規制緩和の後始末

東洋学園大学現代経営学部 教授 木村 壮次

毎年のことながら、暑い夏であった。住まいの行田の隣町、熊谷は全国1、2位を争う暑い地域である。暑さは我慢できたが、虫歯の痛さは我慢できない。マスク美人の怖い女医さんのおかげで“歯”だけは丈夫であったが、“手抜きはすぐにわかります！”とこの夏は久しぶりに怒られてしまった。一時的な成果（満足）を求めた効率主義は長続きしないのである。数々の不祥事、事件の温床となった規制緩和論も同じであると思う。

原油と穀物価格の高騰を背景に、消費者物価が16年ぶりに2%台の上昇となった。今回の物価上昇は好況によって需要が供給を上回るデマンド・プルではなく、投機マネーによる原材料価格の上昇が製品価格に転嫁したコスト・プッシュ型である。物価上昇は学生も肌で感じており、ガソリンの値上がりのためドライブができないとか、大好きだった菓子パンが3割も値上がりしたため食べられなくなったとか、即席めんが値上がりして食事代のやりくりが大変だとか学生らしい物価高の影響を訴えている。

痛いのは学生だけではない。賃金が伸び悩んでいる家計にとっても、生活必需品の値上がりは痛い。企業もコスト高やアメリカの景気後退による業績の悪化が心配され、日本の景気も後退局面入りの様相を呈している。日本の景気後退にまで影響を与えたサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題に端を発したアメリカの金融市場の混乱は、日本だけでは解決できない。巨大化した投機マネーに対して、各国が協力して規制強化を図る必要がある。

率先して規制緩和を推進してきたアメリカの金融市場は、いち早く規制強化の流れとなった。米証券取引委員会（SEC）は、株の空売り規制の実施を表明し、司法当局は続々と金融機関の不正摘発を行なっている。米商品先物取引委員会（CFTC）は高騰した原油先物の相場操縦の疑いで、オランダの投資ファンドを提訴し、ニューヨーク州では顧客に虚偽説明をした疑いでスイス金融大手UBSを訴追したとのことである。

これらの金融市場をめぐる事件は、歴史的な名議長とされていたグリーンズパン前米連邦準備理事会（FRB）議長の規制緩和の行き過ぎによることが明らかになったが、すでに彼は表舞台からは消えている。後任のパーナンキ議長はやりきれないであろう。グリーンズパンの好況時に覆い隠されてきた不正や制度の欠陥が続々と露呈しているのである。金融市場等の規律回復のため、意に反して規制論者として名を残すしかない。何も対策をとらずに“市場の自由”にまかせておけば、アメリカ経済が泥沼に入り込むのは必至である。

そもそも、規制緩和論はミルトン・フリードマンらシカゴ学派の経済理論で、人々は常に合理的に行動するので“市場がベスト”だというものである。しかし、最近の“行動経済学”と呼ばれる研究では、人間は非合理的な選択をすることが分かってきた。そんなことは当たり前だといわれそうだけれど、経済学という専門分野では画期的な成果なのである。とにかくここ30年ほど、アメリカはフリードマン流の自由市場主義に基づく効率主義、規制緩和を進め、世界のマネーをアメリカ市場にひき付け、好景気を支えてきた。多くの国で負の側面が露呈されない限り成功していた。日本のマスコミも規制緩和の大合唱で、国柄を知らずに、アメリカ、ニュージーランド、カナダを見習えと成功物語を紹介していた。竹中平蔵氏ら政府の経済ブレーンも、規制緩和、競争社会の構築を急がなければ世界から取り残されると主張をしてきたのは周知の通りである。小泉首相は多方面で構造改革、規制緩和を実施して、グリーンズパン前理事長と同様、脚光を浴びたまま表舞台から身をひいた。

現在、日本における行き過ぎた規制緩和は、派遣労働、介護、高齢者問題などで社会に様々な悪影響をもたらしている。アメリカ崇拜主義者が多い経済学者には、アメリカの政策転換を察知し、日本的な経済、経営の良さを維持すべく規制強化にカジをきるようにリードしてもらいたいものである。